

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第138期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 神奈川中央交通株式会社

【英訳名】 Kanagawa Chuo Kotsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 澤 憲 一

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

【電話番号】 0463(22)8800

【事務連絡者氏名】 総務部長 向 井 隆 夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

【電話番号】 0463(22)8800

【事務連絡者氏名】 総務部長 向 井 隆 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第137期 第3四半期 連結累計期間	第138期 第3四半期 連結累計期間	第137期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	79,157	81,665	104,971
経常利益	(百万円)	3,180	4,092	3,218
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,545	2,327	1,445
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,354	2,440	861
純資産額	(百万円)	27,988	29,540	27,494
総資産額	(百万円)	138,872	134,034	137,240
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	24.88	37.58	23.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	18.4	20.1	18.3

回次		第137期 第3四半期 連結会計期間	第138期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	11.05	13.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載して
 おりません。
 4 第137期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
 (企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しの動きが続いている一方で、海外経済の減速や長引く円高の影響などにより企業収益の動向や雇用情勢は依然として厳しく、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ各社は各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の節減ならびに経営全般の効率化に取り組んでまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は816億6千5百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は45億5千万円（前年同期比21.1%増）、経常利益は40億9千2百万円（前年同期比28.7%増）、四半期純利益は23億2千7百万円（前年同期比50.6%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

（一般旅客自動車運送事業）

乗合業においては、震災による影響などにより利用客数が減少しましたが、5月に東戸塚駅東口～美晴台～上永谷駅線、6月に戸塚駅～上矢部循環線・ラムーナ横浜戸塚線へ車両を投入し、輸送力増強を図りました。9月に戸塚駅西口駅前にバス専用降車場を設置、10月に大船駅西口交通広場を整備するとともに、深夜急行バス本厚木線を平日毎日運行として海老名駅への乗り入れを開始し、12月にIC一日フリー乗車券を導入するなど、利便性の向上を図り、新規顧客の獲得に努めました。また、運転操作を記録するセイフティレコーダの導入を路線バス全車両で完了し、安全性の向上に努めました。さらに、前年度におけるバス共通カードの販売終了による影響が解消したことなどにより増収となりました。

貸切業においては、日帰り旅行を実施するなど積極的な営業活動に努めましたが、旅行会社のバスツアーが減少したことなどにより、減収となりました。

乗用業においては、神奈中タクシーグループによる共同配車の実施エリアを9月に町田・相模原・座間地区に、11月に大和・海老名地区にそれぞれ拡大いたしました。また、12月に神奈川県事業者では初となる県央地区から羽田空港への定額運賃サービスの開始や、「お客様感謝キャンペーン」を実施するなど新規顧客の獲得に努めましたが、需要の減少により減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は437億3百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は14億8千6百万円（前年同期比89.1%増）となりました。

(不動産事業)

分譲業においては、平塚市めぐみが丘にて宅地分譲を行いました。前期に比べ販売戸数が減少したことなどにより減収となりました。

賃貸業においては、平成22年12月に賃貸を開始した「秦野駅前ビル」が通期寄与しましたが、「高島町ビル」の建替えに伴うテナント解約などにより減収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は33億1千2百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は16億3千2百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業においては、商用車販売における小型トラックの販売が好調に推移したことや、輸入車販売における出張展示会など積極的な営業活動に努めたことにより、増収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は141億5千2百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は3億7千3百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

(レジャー・スポーツ事業)

スポーツ施設業においては、テニススクール各校において無料体験会を実施するなど新規会員の獲得に努めましたが、既存会員の減少により減収となりました。

ゴルフ場業においては、アマチュアゴルファー向けのオープンコンペなどを開催し集客の強化を図りましたが、利用客数の減少により減収となりました。

温浴業および遊技場業においては、周年記念イベントの実施などにより集客の強化を図りましたが、近隣施設との競合などにより利用客数が減少し、減収となりました。

以上の結果、レジャー・スポーツ事業全体の売上高は74億3千3百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は3億5千8百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

(その他の事業)

流通業においては、燃料販売単価が上昇したことやサイン工事の新規受注により増収となりました。

飲食・娯楽業においては、6月に「らーめん花樂上溝店」のリニューアルを実施し新規顧客の獲得に努めたことや、期間限定メニューの導入や各種キャンペーンを行うなど、顧客満足度の向上に努めました。また、平成22年9月に開業した「ミスターーナツアリオ橋本ショップ」および「ドトールコーヒーショップアリオ橋本店」ならびに平成22年12月に開業した「T S U T A Y A 辻堂駅前店」が通期寄与しましたが、競合店との価格競争などの影響により減収となりました。

ホテル業においては、開業30周年を迎えたグランドホテル神奈中平塚の宿泊部門において、記念特別企画として室数限定の宿泊プランを導入するとともに、宴会部門においてホテル周辺の企業に対し積極的に営業推進を図るなど新規顧客の獲得に努めました。また、平成23年2月に事業譲受した「P I Z Z A S A L V A T O R E C U O M O 綱島店・たまプラーザ店」が通期寄与した結果、増収となりました。

その他の事業においては、自動車メーカーの稼働の正常化により商用車架装の台数が増加し、増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は198億5千7百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は7億4千2百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、自動車販売事業において商品及び製品が増加しましたが、減価償却などにより、前期末に比べて32億5百万円減少し、1,340億3千4百万円となりました。

負債は、賞与引当金が減少したことや、借入金の返済が進んだことなどにより、前期末に比べて52億5千1百万円減少し、1,044億9千4百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べて20億4千5百万円増加し、295億4千万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動の状況

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	252,000,000
計	252,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,000,000	63,000,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数1,000株
計	63,000,000	63,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		63,000,000		3,160		337

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,106,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,484,000	61,484	同上
単元未満株式	普通株式 410,000		同上
発行済株式総数	63,000,000		
総株主の議決権		61,484	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式213株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6 番18号	1,106,000		1,106,000	1.76
計		1,106,000		1,106,000	1.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,221	3,955
受取手形及び売掛金	6,289	6,817
商品及び製品	3,264	4,015
仕掛品	2	8
原材料及び貯蔵品	408	424
その他	2,772	2,039
貸倒引当金	57	56
流動資産合計	16,900	17,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,883	73,896
車両運搬具	35,929	35,767
土地	59,424	59,579
その他	14,384	14,680
減価償却累計額	79,580	83,255
有形固定資産合計	104,041	100,668
無形固定資産	1,126	1,004
投資その他の資産		
投資有価証券	11,582	11,568
その他	3,607	3,615
貸倒引当金	18	25
投資その他の資産合計	15,172	15,158
固定資産合計	120,339	116,831
資産合計	137,240	134,034
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,139	5,002
短期借入金	31,475	33,573
未払法人税等	212	321
賞与引当金	2,106	953
その他	11,611	13,199
流動負債合計	50,545	53,049
固定負債		
社債	344	-
長期借入金	35,469	28,793
退職給付引当金	6,456	6,149
役員退職慰労引当金	96	52
負ののれん	15	3
その他	16,818	16,445
固定負債合計	59,199	51,444
負債合計	109,745	104,494

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	20,886	22,904
自己株式	507	588
株主資本合計	24,232	26,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	722	713
繰延ヘッジ損益	108	31
その他の包括利益累計額合計	830	745
少数株主持分	2,431	2,625
純資産合計	27,494	29,540
負債純資産合計	137,240	134,034

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	43,081	43,523
不動産事業売上高	3,376	3,305
その他の事業売上高	32,700	34,836
売上高合計	79,157	81,665
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	38,227	37,739
不動産事業売上原価	1,291	1,173
その他の事業売上原価	24,913	27,115
売上原価合計	64,433	66,028
売上総利益	14,724	15,636
販売費及び一般管理費		
販売費	7,134	7,114
一般管理費	3,832	3,972
販売費及び一般管理費合計	10,966	11,086
営業利益	3,757	4,550
営業外収益		
受取配当金	189	179
その他	229	212
営業外収益合計	419	392
営業外費用		
支払利息	898	753
その他	97	95
営業外費用合計	996	849
経常利益	3,180	4,092
特別利益		
補助金収入	364	66
投資有価証券売却益	0	46
その他	397	92
特別利益合計	762	206
特別損失		
固定資産除却損	186	202
バス共通カード払戻金	412	-
その他	537	163
特別損失合計	1,137	365
税金等調整前四半期純利益	2,804	3,933
法人税、住民税及び事業税	386	446
法人税等調整額	711	958
法人税等合計	1,097	1,405
少数株主損益調整前四半期純利益	1,706	2,528
少数株主利益	161	200
四半期純利益	1,545	2,327

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,706	2,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	330	10
繰延ヘッジ損益	21	76
その他の包括利益合計	352	87
四半期包括利益	1,354	2,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,207	2,241
少数株主に係る四半期包括利益	147	198

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が期末残高に含まれております。 <div style="text-align: right;"> 受取手形 93百万円 支払手形 20百万円 </div>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 6,212百万円	減価償却費 5,287百万円

(注) のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	155	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	155	2.50	平成22年9月30日	平成22年11月24日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	155	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	154	2.50	平成23年9月30日	平成23年11月24日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	レジャー・ スポーツ 事業	その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	43,081	3,376	11,456	7,814	13,429	79,157		79,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	10	2,585	34	5,664	8,474	8,474	
計	43,260	3,386	14,041	7,849	19,094	87,632	8,474	79,157
セグメント利益	786	1,602	263	456	707	3,816	58	3,757

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 58百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	レジャー・ スポーツ 事業	その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	43,523	3,305	13,325	7,394	14,117	81,665		81,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	7	827	38	5,740	6,793	6,793	
計	43,703	3,312	14,152	7,433	19,857	88,458	6,793	81,665
セグメント利益	1,486	1,632	373	358	742	4,593	43	4,550

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 43百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	24円88銭	37円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,545	2,327
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,545	2,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,097	61,934

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

第138期中間配当に係る取締役会の決議は、次のとおりであります。

- (イ) 決議年月日 平成23年10月27日
- (ロ) 中間配当金の総額 154,734,467円
- (ハ) 1株当たりの配当金額 2円50銭
- (ニ) 中間配当金支払開始日 平成23年11月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

神奈川中央交通株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網 本 重 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩 野 茂 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。